

2025年5月13日

各 位

会社名 川西倉庫株式会社
代表者名 代表取締役社長 川西 二郎
(コード番号 9322 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役 高杉 誠
(TEL078-671-7931)

中期経営計画『Vision2027 事業領域の拡大』 (長期ビジョン『KAWANISHI2030』のPhase II)の策定に関するお知らせ

当社グループは2022年5月に、将来のあるべき姿を策定した長期ビジョン『KAWANISHI 2030』を公表し、新たな一步を踏み出しました。2030年度に掲げる飛躍的成長を実現させるため、2022年度から始まる9年間で3年毎の3つのPhaseに分割し、この度Phase Iの中期経営計画『Vision2024 物流イノベーションへの挑戦』(2022～2024年度)が終了、業績の安定を維持しながら財務基盤を強化することを第一目的とし成長戦略の具体的な施策を検討して参りました。

現在我々を取り巻く経営環境においては益々進みつつある社会全体の労働力の低下、気候変動、消費者ニーズの変化、物価高騰、コーポレートガバナンス強化など新たな課題が生じております。このような環境のもと、物流事業の収益力向上を図り、株主還元強化などの資本政策を通じて、企業価値のさらなる向上に取り組むべく、長期ビジョンのPhase IIとして中期経営計画『Vision2027 事業領域の拡大』(2025～2027年度)を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 中期経営計画『Vision2027 事業領域の拡大』

(1) 基本方針

- ①取引先顧客へのサービス向上を第一とし、当社のステークホルダーへの信頼関係の構築を維持します。
- ②健全な財務体質を意識しながら経営基盤の安定と強化を基本とし、筋肉質な体質を実現すべく、既存事業の利益改善を図ります。
- ③これまでのビジネスモデルに捉われることなく、時代のニーズに合致した物流の構築を進め、DXの推進やサステナビリティなどの社会課題に対応した企業を目指します。

(2) 基本戦略

「次世代型物流施設の計画推進」、「ASEAN投資」、「リコンストラクション(拠点/組織の再構築)」は三大重点戦略(三本の矢)として強力に推進して参ります。三本の矢の戦略はそれぞれが相互補完性を有しており、そのどれをも欠けさせることなく同時並行で確実に実行させることにより飛躍的な業績目標を実現いたします。

①成長に向けた戦略的投資

・次世代型物流施設の計画推進（重点戦略 第一の矢）

DXを通じて従来のビジネスモデルに捉われない物流施設を構築

・ASEAN投資（重点戦略 第二の矢）

ベトナム冷凍倉庫企業 M&A

インドネシア新倉庫建設（第三期）

- ・国内における物流企業の M&A
- ・基幹システム再構築
- ・地球環境にやさしい物流構築（EcoVadis バッジ授与）／サステナビリティ推進室新設
- ・資本政策の推進（基本方針制定）

②社内体制の強化

・リコンストラクション（拠点／組織の再構築）（重点戦略 第三の矢）

基本戦略の確実な推進を実現するために事業ポートフォリオを見直しながらヒト・モノ・カネの再配置も想定し拠点／組織の再構築を推進

- ・統合報告書策定（プロジェクトチーム発足）
- ・ペーパーレス化推進によるオフィスワークの改革（前中計比 50%の紙使用削減）
- ・RPA の導入による業務集約/労働負荷軽減（目標：年間 3,000 時間削減）
- ・コンプライアンスの強化
- ・システム化推進による競争力強化
- ・営業体制の強化
- ・ダイバーシティ&インクルージョンへの対応
- ・労働力不足に対応した人財戦略の強化
- ・社内教育体制の充実
- ・財務基盤の強化

③既存事業の拡大・強化

- ・物流拠点の機能拡充

人手不足による物流の停滞が懸念される中、荷主企業、協力会社の相互理解と協力のもと DX の活用を通じて効率性を高める物流業務の革新

- ・運送部門強化（収益の拡大と利益率の向上）
- ・ASEAN 物流拡大を起点とした長距離海上輸送などの海外物流業務の強化
- ・メーカー物流の強化
- ・通関体制の強化
通関士増強による通関業務の品質向上と取扱件数の増加

(3) 業績目標

2027年度（2028年3月期）の連結業績の目標を以下の通りとします。

営業収益	300億円	(+45億円)
営業利益	15億円	(+4.7億円)
営業利益率	5.0%	(+1.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	10.5億円	(+3.0億円)

※（ ）は2024年度実績比

(4) 投資計画

計画期間内での投資を以下のとおり予定します。

	2025～2027年度 (Phase II) 投資計画	2022～2024年度 (Phase I) 投資実績
インドネシア第三倉庫用地	0.5億円	8.7億円
DX投資（新型荷役機器等）	2億円	1.4億円
成長に向けた戦略的投資	1.8億円	
次期基幹システム	4.6億円	1.4億円
定温機更新等	5億円	1.4億円
本社屋の移転建設/土地活用	10億円	—
合計	40.1億円	25.5億円

(5) 株主還元

株主還元は別途公表いたします「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照願います。

2. 長期ビジョン『KAWANISHI 2030』の業績目標／投資計画

(1) 業績目標

2030年度（2031年3月期）の連結業績の目標を以下の通りとします。

営業収益	350億円	(+30億円)
営業利益	22億円	(+2億円)
営業利益率	6.3%	(+0.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	15億円	(+1億円)

※（ ）は2022年5月公表値比

(2) 投資計画

計画期間内での投資を以下のとおり予定します。

	2028～2030年度 (PhaseⅢ) 投資計画	2025～2027年度 (PhaseⅡ) 投資計画	2022～2024年度 (PhaseⅠ) 投資実績	9年間の 投資総額 (計画及び実績)
国内次世代型物流倉庫	65億円	—	—	65億円
インドネシア第三倉庫建設	24億円	—	—	24億円
インドネシア第三倉庫用地	—	0.5億円	8.7億円	9.2億円
DX投資(新型荷役機器等)	3億円	2億円	1.4億円	37.4億円
成長に向けた戦略的投資	13億円	1.8億円		
次期基幹システム	—	4.6億円	1.4億円	6億円
定温機更新等	3億円	5億円	1.4億円	2.2億円
本社屋の土地活用	—	1.0億円	—	1.0億円
合計	108億円	40.1億円	25.5億円	173.6億円

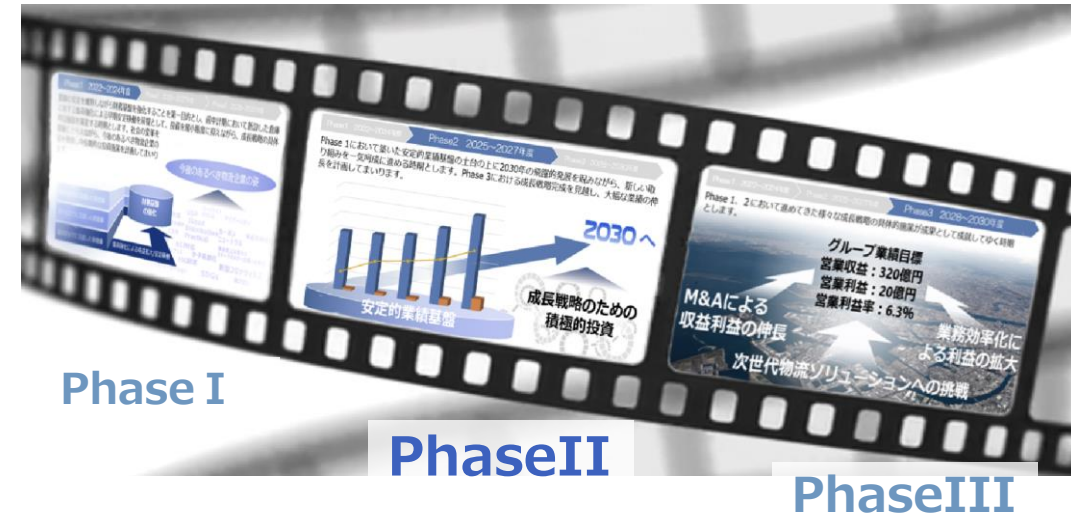
※PhaseⅢの投資計画については2028年5月に精緻化した金額を改めて公表

注) 本資料は、現時点で当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確実な要素も含まれることから、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上

中期経営計画 「Vision2027 事業領域の拡大」

長期ビジョン
「KAWANISHI 2030」
PhaseII (2025~2027)



2025年5月13日
川西倉庫株式会社

はじめに

当社は2022年5月に、長期ビジョン『**KAWANISHI 2030**』を公表しました。2022年度から始まる9年間を3年毎の3つのPhaseに分割し、この度Phase I の中期経営計画『Vision2024物流イノベーションへの挑戦』（2022～2024年度）が終了、業績の安定を維持しながら財務基盤を強化することを第一目的とし成長戦略の具体的な施策を検討して参りました。

現在我々を取り巻く経営環境においては社会全体の労働力の低下、気候変動、消費者ニーズの変化、物価高騰、コーポレートガバナンス強化など新たな課題が生じております。このような環境のもと、物流事業の収益力向上を図り、株主還元強化などの資本政策を通じて、企業価値のさらなる向上に取り組むべく、長期ビジョンのPhase II として中期経営計画『Vision2027事業領域の拡大』（2025～2027年度）を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

2025年5月

代表取締役社長 川西 二郎

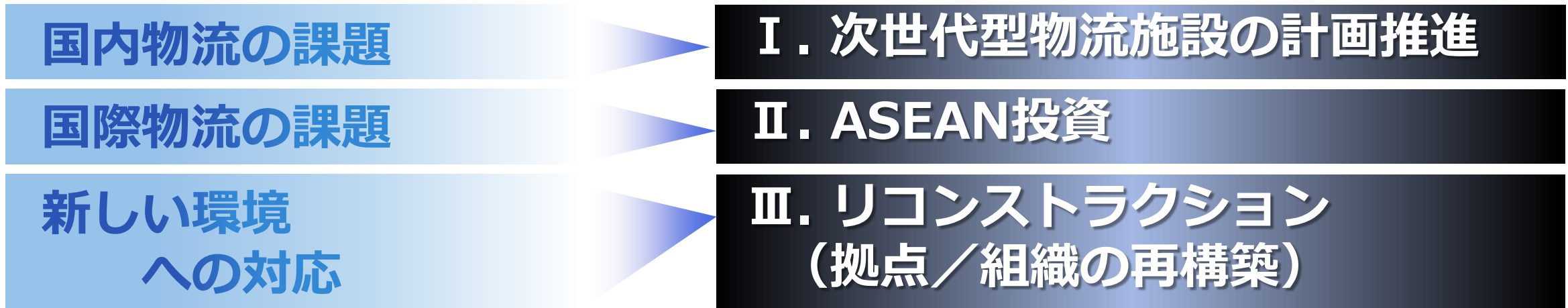
基本方針

- ①取引先顧客へのサービス向上を第一とし、当社のステークホルダーへの信頼関係の構築を維持します。
- ②健全な財務体質を意識しながら経営基盤の安定と強化を基本とし、筋肉質な体質を実現すべく、既存事業の利益改善を図ります。
- ③これまでのビジネスモデルに捉われることなく、時代のニーズに合致した物流の構築を進め、DXの推進やサステナビリティなどの社会課題に対応した企業を目指します。

中期経営計画「Vision2027事業領域の拡大」三大重点戦略

長期ビジョンのPhase I～Ⅲの中でPhase IIは具体的なプランを組み込んでいく時期であり、以下の項目の重点戦略を強力に推進します。

Vision2027 三大重点戦略 「三本の矢」



三大重点戦略は、それぞれが相互補完性を有しており、個々の戦略はそのどれをも欠けさせることなく同時並行で確実に実行させることにより飛躍的な業績目標を実現いたします。

I. 次世代型物流施設の計画推進（第一の矢）

- ・ DX機器導入を通じて労働負荷軽減を考慮した設計
- ・ 従来の保管型倉庫のモデルに捉われない、EC物流やエンドユーザー向けへの配送も考慮した物流施設
- ・ 荷主メーカーの要望をアウトソーシングとして組み込む物流施設
- ・ 荷主/協力業者/自治体なども含めたステークホルダーのニーズを考慮した物流施設
- ・ 同業他社とのコンソーシアムとして共同利用も想定した物流施設

II. ASEAN投資（第二の矢）

ベトナムローカル 冷蔵倉庫のM&A

ベトナムホーチミン近郊のロンアン省に位置するローカル
冷凍冷蔵庫企業のM&Aを実施。約1,800坪の冷凍冷蔵倉庫
を保有し、約10,000パレット収容可能

Phase II

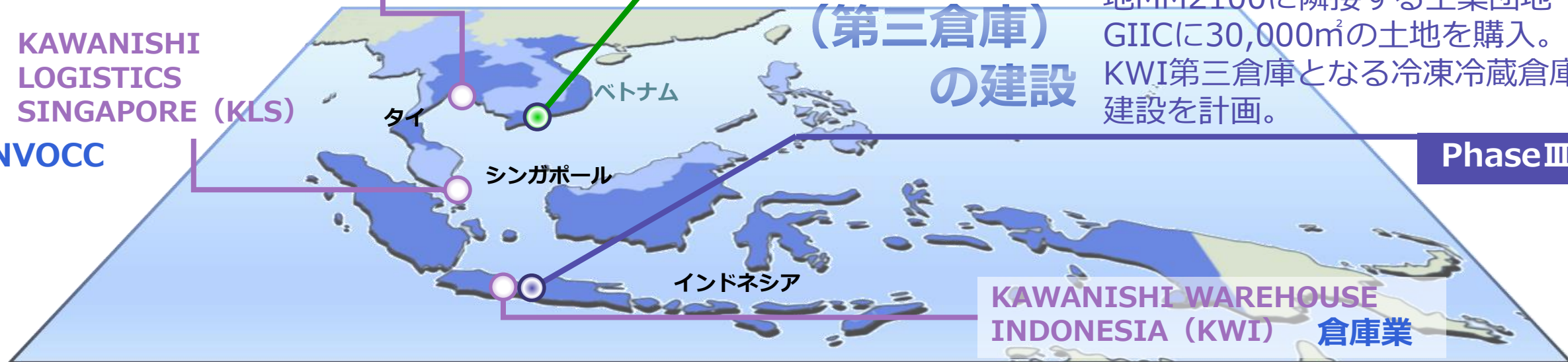
THAI KAWANISHI LTD. (TKL)
NVOCC

KAWANISHI
LOGISTICS
SINGAPORE (KLS)
NVOCC

KWI
(第三倉庫)
の建設

KWI第1、2倉庫が立地する工業団地MM2100に隣接する工業団地
GIICに30,000㎡の土地を購入。
KWI第三倉庫となる冷凍冷蔵倉庫
建設を計画。

Phase III



長期ビジョン2030完成時、ASEANに4拠点の冷凍冷蔵倉庫を保有

III. リコンストラクション （拠点/組織の再構築）（第三の矢）

人口減少による労働力低下、労働環境の改善、収益性の向上に寄与すべく、拠点と組織の再構築を実施します。（ヒト・モノ・カネの再配置）

■ 拠点の課題取組

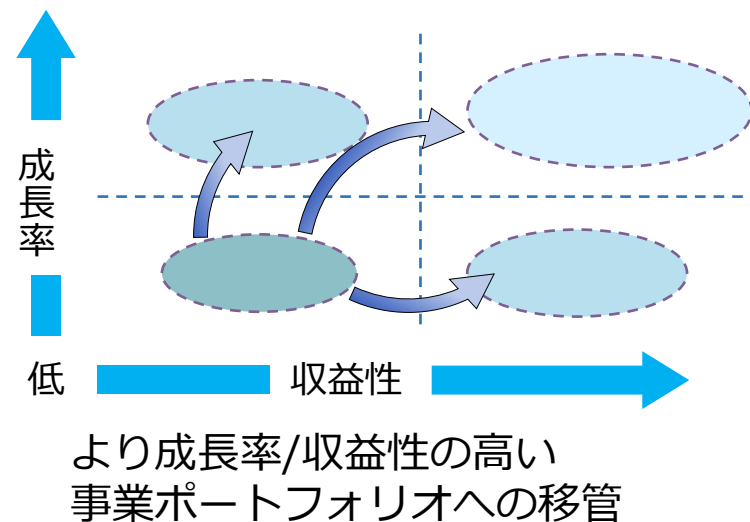
- ・ 老朽化した施設の事業継続方法の検討
- ・ 採算性の低い拠点の収支改善
- ・ DX活用による労働環境の改善

■ 組織の見直し

時代のニーズに応じた部支店組織の変更

■ 事業ポートフォリオの検討

倉庫業を中核としながらもノンアセットビジネス／不動産賃貸／運送事業の拡大を組み込み、M&Aによる新たなノウハウの確保と既存事業とのシナジー効果獲得



①成長に向けた戦略的投資

- ▶次世代型物流施設の計画推進（重点戦略 第一の矢）
- ▶ASEAN投資（重点戦略 第二の矢）
- ▶国内における物流企業のM&A ▶基幹システム再構築
- ▶地球環境にやさしい物流構築（EcoVadisバッジ授与）/サステナビリティ推進室新設
- ▶資本政策の推進（基本方針制定）

②社内体制の強化

- ▶リストラクション（拠点/組織の再構築）（重点戦略 第三の矢）
- ▶統合報告書策定（プロジェクトチーム発足）
- ▶ペーパーレス推進によるオフィスの改革（前中計比50%の紙使用削減）
- ▶RPAの導入による業務集約/労働負荷軽減（目標：年間3,000時間削減）
- ▶コンプライアンスの強化 ▶システム化推進による競争力強化 ▶営業体制の強化
- ▶ダイバーシティ&インクルージョンへの対応 ▶労働力不足に応じた人財戦略の強化
- ▶社内教育体制の充実 ▶財務基盤の強化

③既存事業の拡大・強化

- ▶物流拠点の機能拡充 ▶運送部門強化（収益の拡大と利益率の向上）
- ▶ASEAN物流拡大を起点とした長距離海上輸送などの海外物流業務の強化
- ▶メーカー物流の強化 ▶通関体制の強化

成長に向けた投資の概要

長期ビジョン2030までの投資計画（2022年度公表）

既存施設の再構築	Phase I~III	定温機更新他	9 億円
倉庫その他の建築投資			11 億円
基幹システムの再構築	Phase II	次期基幹システム他	10 億円
		タブレット活用/BIツール/WiFi化	
成長に向けた戦略的投資	Phase II, III	次世代型物流倉庫	60 億円
		その他成長に向けた戦略的投資	10 億円
合計			100 億円

PhaseI(2022~2024年)

ｲﾝﾄﾞﾓﾞﾙ第三倉庫土地	8.7 億円
ﾊﾟﾚｯﾀｲﾞｰ/ﾏﾃﾘｱﾙﾊｯﾄ	1.4 億円
次期基幹システム	1.4 億円
定温機更新等	14 億円
合計	25.5 億円

PhaseII(2025~2027年) 計画

ｲﾝﾄﾞﾓﾞﾙ第三倉庫土地	0.5 億円
DX投資（新型荷役機器等）	2 億円
成長に向けた戦略的投資	18 億円
次期基幹システム	4.6 億円
定温機更新等	5 億円
本社屋の移転建設/土地活用	10 億円
合計	40.1 億円

長期ビジョン新投資計画

PhaseI	25.5 億円
PhaseII	40.1 億円
PhaseIII	108.0 億円
総合計	173.6 億円

PhaseIII(2028~2030年) 計画

国内次世代型物流倉庫	65 億円
ｲﾝﾄﾞﾓﾞﾙ第三倉庫建築	24 億円
DX投資（新型荷役機器等）	3 億円
成長に向けた戦略的投資	13 億円
定温機更新等	3 億円
合計	※108 億円

※PhaseIIIの投資計画については2028年5月に精緻化した金額を改めて公表

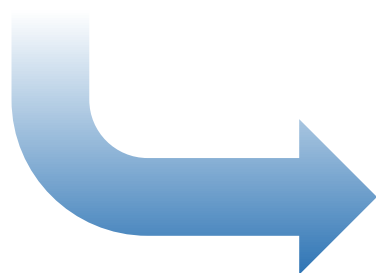
業績目標

今中計計画値/見込値/2030比

【単位：億円】

	長期ビジョン	Phase I (2024年)			
	2030※	計画	実績	計画比	2030比
営業収益	320	260	255.4	-4.6	79.8%
営業利益	20	12	10.3	-1.7	51.4%
営業利益率	6.3%	4.6%	4.0%	-0.6%	64.4%
親会社に帰属する 当期純利益	14	8.4	7.5	-0.9	53.6%

※2022年5月公表値



Phase II Phase III 業績目標

【単位：億円】

	Phase II (2027年度)	Phase III (長期ビジョン2030)	
	目標	目標	2022年公表値比
営業収益	300	350	+30
営業利益	15	22	+2
営業利益率	5.0%	6.3%	0.1%
親会社に帰属する 当期純利益	10.5	15	+1

株主還元は別途公表いたします

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」
をご参照願います。